

2024年3月期 決算公告

2024年6月3日

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
株式会社スクロール360
代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,508,821	流 動 負 債	1,681,964
現金及び預金	65	関係会社短期借入金	30,155
売掛金	1,468,307	未払金	1,227,749
仕掛品	2,750	未払法人税等	120,843
前払費用	21,882	預り金	156,394
その他	16,808	賞与引当金	72,029
貸倒引当金	△ 994	その他	74,793
固 定 資 産	1,711,037	固 定 負 債	339,462
有 形 固 定 資 産	540,632	退職給付引当金	330,492
建物	32,389	その他	8,970
機械装置	484,837	負 債 合 計	2,021,427
工具、器具及び備品	23,302	純 資 産 の 部	
車両運搬具	102	株 主 資 本	1,198,431
無 形 固 定 資 産	35,162	資 本 金	95,000
電話加入権	2,263	利 益 剰 余 金	1,103,431
ソフトウェア	32,899	利益準備金	23,750
投資その他の資産	1,135,242	その他利益剰余金	1,079,681
関係会社株式	770,449	別途積立金	217,000
差入保証金	130,751	その他	2,512
繰延税金資産	229,211	繰越利益剰余金	860,169
その他	4,829	(うち当期純利益)	(360,204)
資 産 合 計	3,219,859	純 資 産 合 計	1,198,431
		負 債 純 資 産 合 計	3,219,859

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主として通信販売事業者及びEC事業者に対し物流代行サービス等の通信販売代行サービスを行っております。これらのサービス契約については、通常、サービスの提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。また、第三者による財又はサービスの提供の手配を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスが提供された時に完了し、顧客から受け取る対価の額から当該第三者に支払う額を控除した手数料の金額を収益として認識しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。